

最貧国の相対所得分析⁽¹⁾

高瀬 浩 一

1. 序論

現在、世界経済は全体としてデフレ傾向を示しつつある。アジアでは、通貨危機による一時的なマイナス成長を乗り越え、急速に回復した国（韓国やタイなど）もある一方、世界第二位の経済大国である日本は、相変わらず高い失業率と未曾有の企業倒産を経験し、不況から抜け出せずにいる。最近まで高成長を維持してきた大国、中国でも、地域間の発展格差や所得分配の不平等などの重要な経済問題が山積し、その景気にも陰りが見え始めているようである。アフリカでは、特にサブ・サハラの大半の国（エチオピアやモザンビークなど）は、極端な貧困に苦しみつづけている。その安定した成長力で、世界経済を牽引してきた世界第一位の経済大国アメリカでは、企業会計疑惑や複数の大規模倒産などにより、景気の先行きが不透明となり、順調に成長してきたユーロ諸国（アイルランド、スペイン、オランダなど）にも悪影響を及ぼし始めているようである。

本稿の究極的な目標は、戦後の世界経済の動きを冷静に振り返り、これからの世紀の指針を模索することである。先進国の経済成長が最近鈍化しているとはいえ、先進国と途上国との間には、大きな貧富の差が歴然と存在してきた。イラクを中心とする中東情勢や北朝鮮を中心とする極東アジアの状況からも明

らかなように、局地的な内戦やテロが発生する主要な要因の1つは、富や資源の遍在とその獲得競争にある。国際社会がこの格差をどのように認識し、どのように対処し、どのような結果を得てきたかを客観的に分析することも重要であると思われる。

高瀬（2002）は各国の相対所得をもとに、世界経済の過去約40年間の変化を観察した。Parente and Prescott（1993）によると、相対所得とは、基準国（世界最大の資本主義国であるアメリカ）の所得額に対する各国の所得額の比である。所得額として1人当たり国内総生産（Gross Domestic Product: GDP）や国民総生産（Gross National Product: GNP; 最近では Gross National Income: GNI）を用いる相対所得（relative wealth: RW）を分析した。さらに、各国（特に途上国）の厚生レベルをより正確に捉えるため、Summers and Heston（1991）の生活水準指標に準じて、1人当たり最終消費支出（民間総消費：Cと政府支出：Gから軍事支出を除いた値）を用いた相対所得（Standard of Living Index: STLIV）も考案し、分析対象とした。この指標の長所は、どちらの相対所得であれ、各国の値がほぼ0から1の間に収まり、その国の経済状態が一目瞭然となることである。例えば、貧しい国であればあるほど、0に近くなり、逆に、アメリカより豊かな国であれば、1を超えることになる。

戦後の動きを相対所得の平均値から判断すると、世界全体としてはアメリカの4分の1程度の経済状態が達成されてきたといえる。ただし、貧しい国と豊かな国の格差が、近年拡大しているのも事実である。過去40年ほどの間、RW上位5国の平均値は1.2から1.4であり、最も豊かな国の人々はアメリカ人より少し良い経済状態を満喫してきた。一方、下位5国の平均値は0.01を切ることも多く、最近では、約0.006にまで落ち込み、最も貧しい国の人々はアメリカ人の1%にも満たない経済状態に喘いでいるのである。

このような貧富の差に対処するため、先進国（OECD加盟国）や国際機関（国連：UN、世界銀行：World Bank、国際通貨基金：IMFなど）は、途上

国に対して多様な経済協力活動を行ってきた。特に、所得が低い方の国々には、受入国の福利厚生や経済成長を主目的とした、政府開発援助（Official Development Assistance: ODA）を拠出してきた。本稿では、相対所得を計算する際に、援助額を組み入れることによって、ODAが受入国の厚生向上にどのような役割を果たしてきたかを考察する。そのため、本稿では、実質的な研究対象は援助受入国となる。特に、援助の影響が顕著であると予測される、最貧国（相対所得下位5・10国）に注目して、分析を進める。

本稿の構成は以下の通りである。第2章では、研究方法として、本稿の研究対象となる国が示され、データソースが紹介され、相対所得が導入され、ODA額を含む相対所得が定義される。第3章では、年次グラフをもとに、研究結果が説明され、第4章では、結論として、政策的な方針や将来の研究の方向性が議論される。

2. 研究方法

本稿の研究対象となる国は、高瀬（2002）と全く同じである。すなわち、データ（少なくとも1人当たり実質GNI）が10年⁽²⁾以上あり、1969年の人口が百万人以上の国および国に準ずる地域⁽³⁾（計102）である。

2.1 相対所得

高瀬（2002）では、GNIのデータソースとして、世界銀行によるWDI（World Development Indicator）2001を採用した。本稿でも、GNIによる相対所得（RW）を計算する際、最新版のWDI2002を採用する。t年におけるi国の1人当たり実質（基準年T=1995）GNI（米ドル）⁽⁴⁾を y_{it} とすると、

$$(1) \quad RW_{it} = y_{it} / y_{LSt} = P_{iT} x_{it} / P_{UST} x_{USt}$$

となる。ただし、 P_{iT} と P_{UST} はi国とアメリカの物価（米ドルレートで変換

済)であり、 x_{it} と $x_{US,t}$ は*i*国とアメリカの1人当たり支出量である。

各国の厚生を正確に把握するため、生活水準を表すような指標 (STLIV) も計算する。WDIにあるGDPに占める最終消費支出 ((C + G) から軍事支出を引いた額)の割合のデータ (本稿では、Final Consumption: FC と呼ぶ)を用い、*t*年における*i*国の1人当たり実質 (基準年 T=1995) GDP (米ドル)を $y_{d,it}$ とすると、以下のようになる。

$$(2) \quad STLIV_{it} = FC_{it}y_{d,it} / FC_{US,t}y_{d,US,t}$$

2.2 政府開発援助

内閣府経済社会総合研究所による国民経済計算 (93SNA) についての解説の中に、1国の所得水準を表す指標として、国民可処分所得の概念が示されている。国民可処分所得とは、国内純生産 (Net Domestic Product: NDP) と海外からの純所得および海外からの純経常移転を足し合わせたものである。経常移転の増加は、ODA 受入額、それ以外の公的な長・短期の経済協力支出 (Other Official Flows: OOF) 受入額、緊急援助受入額などにより発生する。ほとんどの途上国は何らかの経済協力支出の受入国であるから、国民可処分所得は途上国の所得の実体を表すのに適していると考えられる。一方、一般的な所得の概念である国民総所得 (GNI) は、GDP (NDP + 固定資本減耗) と海外からの純所得の和である。そこで、これら2つの概念から、途上国の新しい所得額として、GNI と純経常移転の総額を取り上げてみる。

援助に該当しないような OOF は、比較的所得レベルの高い途上国における巨大インフラ資本に対する融資や急激な為替変動に対する緊急融資であり、受入国の厚生に直接影響を与えることは困難であると考えられる。そこで、本稿では、GNI と ODA 額の総額⁽⁵⁾を真の受入国の国民所得と捉え、それに応じた RW と STLIV を定義する。

ODA 額として最も代表的なのは、純 ODA 受入額（純 ODA 融資額 + 贈与額）であり、純 ODA 融資額とは、新規の融資額から返還分（元本の一部と利子）を差し引いた額である。WDI にある、純 ODA 額の対 GNI 比率を表す変数（Aid）を用いることにより、受入国の相対所得を示す 1 つ目の指標（RW' と STLIV'）が、式(3)と(4)によって定義される。

$$(3) \quad RW'_i \equiv y_{ni}(1 + Aid_i) / y_{nUS}$$

$$(4) \quad STLIV'_i \equiv (FC_{iY}d_{it} + Aid_i y_{ni}) / FC_{USY}d_{USi}$$

RW' と STLIV' では、受入国の所得として純 ODA 融資を含んでおり、その融資の大部分は、生産・労働資本やインフラへの投資に使われる。つまり、ODA 融資がどれほど受入国に有利であったとしても（低利子かつ長期返済）、この融資が受入国の人達の所得（あるいは最終消費）の一部となっているとは考えにくい。そこで、所得補助としての贈与額のみによる新たな指標（RW'' と STLIV''）を考案する。OECD による最新の IDS (International Development Statistics) 2002 には、純 ODA 額：ODAnet（名目米ドル）や贈与額：Grant（名目米ドル）など、様々な国際協力支出額⁽⁶⁾を表す変数が、1960年から1998年まで含まれている。すると、ODAnet と Grant を使うことにより、2 つ目の指標が式(5)と(6)によって定義される。

$$(5) \quad RW''_i \equiv (y_{ni} + Aid_i y_{ni} (Grant_i / ODAnet_i)) / y_{nUS}$$

$$(6) \quad STLIV''_i \equiv (FC_{iY}d_{it} + Aid_i y_{ni} (Grant_i / ODAnet_i)) / FC_{USY}d_{USi}$$

純粋に所得補助の役割だけを捉えるには、食料援助額を用いるべきである。IDS2002 には、1975年から1998年まで、食料援助額を表す変数：FoodAid（名目米ドル）も含まれている。すると、ODAnet と FoodAid を使うことにより、

3 つ目の指標は、式(7)と(8)によって定義される。

$$(7) \quad RW_{it}''' \equiv (y_{it} + Aid_{it} y_{it} (FoodAid_{it} / ODA_{net_{it}})) / y_{US_{it}}$$

$$(8) \quad STLIV_{it}''' \equiv (FC_{it} y_{it} + Aid_{it} y_{it} (FoodAid_{it} / ODA_{net_{it}})) / FC_{US_{it}} y_{US_{it}}$$

したがって、RW (STLIV) と比較して、RW' (STLIV') が非常に高ければ、ODA 受入額全体に対する所得依存度（消費依存度）が高いことになる。同様に、RW'' (STLIV'') が非常に高ければ、贈与額に対する所得依存度（消費依存度）が高いことになり、RW''' (STLIV''') が非常に高ければ、食料援助に対する所得依存度（消費依存度）が高いことになる。

2.3 台湾

高瀬 (2002) に従い、1 人当たり実質 GNI (米ドル) はないが、1 人当たり実質 GDP (米ドル) がある場合は、後者を前者の代用とする。例えば、デンマークとイギリスがこのケースに当たるが、先進国に関しては、GDP と GNI 違いは RW や STLIV に大した影響を及ぼさないし、かつ、援助受入国でもないので、本稿における影響は全くないと思われる。

途上国に関しては、少数ながらこのケースに当たる国 (イランなど) も存在するが、少なからず影響があると考えられる。台湾もこのケースに当たり、さらに残念なことには、台湾のデータが WDI に全く含まれていない。そこで、本稿では、高瀬 (2002) の台湾のデータを踏襲することにする。すなわち、1 人当たり実質 GDP (米ドル) と実質最終消費支出 (米ドル) は、Director General of Budget, Accounting and Statistics of Republic of China: DGBAS (R.O.C.) による Statistical Yearbook of ROC と Ministry of Economic Affairs of Republic of China: MOEA (R.O.C.) によるホームページおよび Summers and Heston による Penn. World Table: PWT をもとに計算した。直近の改定部分について

は、1999年から2000年の消費者物価指数と2000年の名目最終消費支出（米ドル）はMOEAのホームページを、そして、1998年から2000年の名目GDP（米ドル）と1999年から2000年の人口はAPEC Economic Outlook (2002)を出典とした。

3. 分析結果

援助の影響が最も顕著なのは、所得レベルが非常に低い国である。そこで、式(1)から(8)で表された各相対所得の指標（RW, RW', RW'', RW''', STLIV, STLIV', STLIV'', STLIV'''）の下位5国と10国の平均値を求め、その年次グラフをもとに、比較・分析することにする。

3.1 1960年以降のODA受入国の動き

食糧援助のデータが1975年からしかないため、この節ではRW'''とSTLIV'''の分析は行わない。図1には、RWとRW'およびRW''下位5国の平均値の年次変化が示されている。予想通り、ほとんどの年でRW'が一番高く、RW''が少しだけそれより低く、RWはそれら2つよりかなり低くなっている。RW'とRW''の差は、ODAローンの部分であり、最貧国に対する援助の大部分は贈与となっているため、その差が小さくなっている。ただし、厳密には、最近3年間は、RW''平均の方がRW'平均より高くなり、逆転している。常識では考えられないことではあるが、IDSの中にODAnetはあるが、Grantのない国が複数あるためであると推測される。特に、最貧国に対する詳細な援助データ（Grantなど）がない場合が多く、結果として、最貧5国のRW''平均に含まれている国の方が最貧5国のRW'平均に含まれている国より、豊かに（相対所得が高く）なったと考えられる。

援助依存度に関しては、最貧5国に対する援助の役割は小さくないことが分かるが、その影響は変化してきた。78年までは、RW'とRWとの差は0.002前

後あり、RW' 平均の 6 分の 1 程度を占め、援助の相対所得に与える影響は大きかった。しかし、86 年ぐらまでは、その差が 0.0005 を超えることもなくなり、RW' 平均全体の 15 から 20 分の 1 程度しかなく、影響が極端に小さくなった。それ以降、その差が再び広がり、RW' 平均の 5 分の 1 程度まで到達した年もあるが、RW 自体が低下しているため、RW' や RW'' のレベルは 78 年以前ほどには回復していない。つまり、最貧 5 国では、援助なしで、相対所得が 1 % を満たすことはなかったが、最近の 20 年以上、最貧 5 国は平均して、先進国からの援助を入れたとしても、アメリカ人の百分の 1 の所得レベルにあるといえる。下位 5 国は援助なしでは、厚生レベルが極端に低くなり、その生存さえ危ういが、援助を入れても、その極貧度が是正されているとも言いがたい。

図 2 には、下位 10 国の RW と RW' および RW'' 平均の年次変化のグラフが描かれている。全体的な傾向は、図 1 の下位 5 国のケースと同様であるが、下位 5 国のケースより豊かな（相対所得が高い）国が 5 国加わっているため、下位 5 国のグラフを上シフトした形となり、RW' や RW'' 平均に占める援助の割合も下がっている。また、RW' と RW'' の逆転現状もみられる。最貧 10 国でも、援助なしでは、77 年以降、RW 平均が 1 % を超えることはない。さらに、RW' 平均も 77 年までは、0.014 から 0.012 前後まで到達していたのに、78 年以降は、1 % を超えることが無くなった。つまり、最近の 20 年以上、先進国からの援助を入れたとしても、最貧 10 国でも平均して、アメリカ人の百分の 1 の所得レベルしか達成されていない。もちろん、援助なしでは、その厚生レベルが極端に低いことは明白だが、援助を入れたとしても、その貧困度が解決されているとも言いがたい。

図 3 と図 4 には、下位 5 国と 10 国における STLIV と STLIV' および STLIV'' の平均値の年次変化が示されている。全体的な傾向や援助依存度は、図 1 と図 2 に示している RW と RW' および RW'' のグラフと同じことが言える。ただし、図 4 の下位 10 国のケースでは、最近 3 年間に加え、63 年に STLIV'' の方が

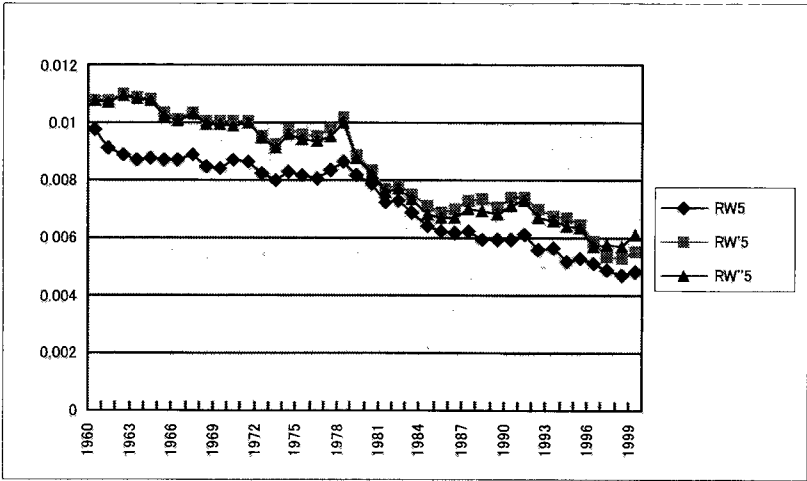


図1 下位5国 (1960年以降) のRW, RW', RW'' の平均

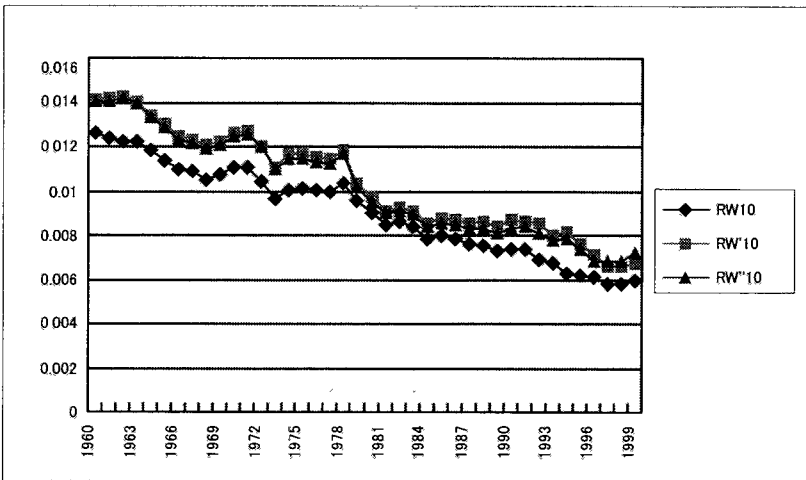


図2 下位10国 (1960年以降) のRW, RW', RW'' の平均

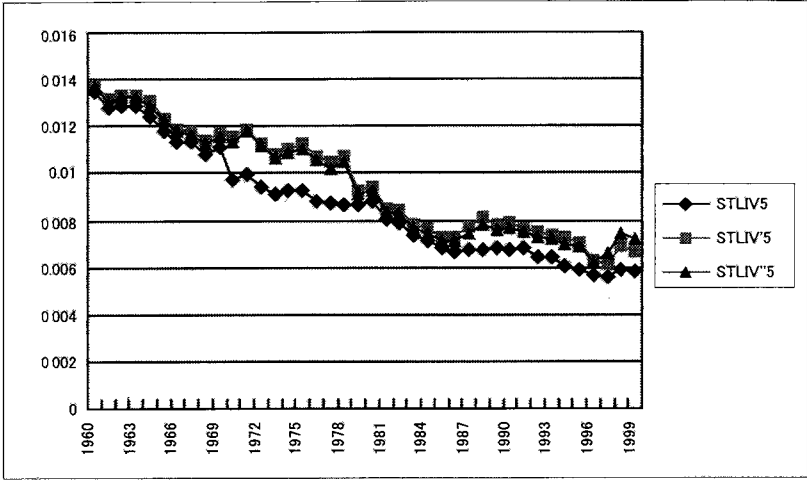


図 3 下位 5 国 (1960 年以降) の STLIV, STLIV', STLIV'' の平均

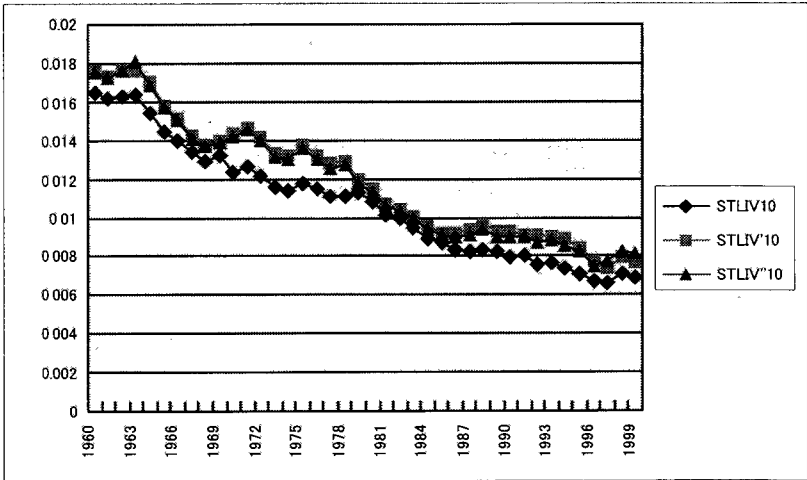


図 4 下位 10 国 (1960 年以降) の STLIV, STLIV', STLIV'' の平均

STLIV'より高くなる、逆転現象が新たに見られる。これもおそらく、援助データの不備が下位国の順位変動に影響を及ぼしたためであると考えられる。つまり、STLIV'下位10国のメンバーの中にGrantデータがない国が含まれ、STLIV''下位10国のメンバーと異なることにより、後者により豊かな（相対所得が高い）国が含まれてしまったためである。

図5と図6および図7には、GNIによる相対所得と最終消費支出による相対所得を比較するため、下位5国におけるRWとSTLIV、RW'とSTLIV'、RW''とSTLIV''の平均値の年次変化が示されている。高瀬（2002）で既に示されているように、78年以外は、下位5国のSTLIVの方がRWより明らかに高く、GNIによる相対所得は、実際の生活水準を過小評価していることが分かる。つまり、最貧5国の実情は、RWで示される程悪くないと推測される。ただし、最近の2年ほど少し回復したとはいえ、STLIVも72年以降、1%を超えることはない。

基本的には、図5のトレンドが図6と図7でも見られるが、両グラフとも、援助の分だけ図5のグラフが上にシフトした形となり、全ての年でSTLIV'（STLIV''）の方が、RW'（RW''）より明らかに高くなっている。つまり、援助を入れたとしても、GNIによる相対所得は、最終消費支出による相対所得を過小評価していることが分かる。また、最も援助の影響が出るSTLIV'をみても、1%を超えるのは78年までであり、過去20年以上援助を入れたとしても、実際の生活水準は0.006から0.008となり、アメリカ人の百分の1であることに変わりはない。

下位10国のケースも、下位5国のケースとほぼ同じことが言えるため、本稿では、グラフは省略することにする。違いとしては、5国のケースに比べ、グラフが上にシフトした形となり、平均値が1%を割込む時期がそれぞれ少し遅れている。また、10国のケースでは、STLIVとRWとの差がよりはっきりしている（STLIV'とRW'やSTLIV''とRW''も同様）。

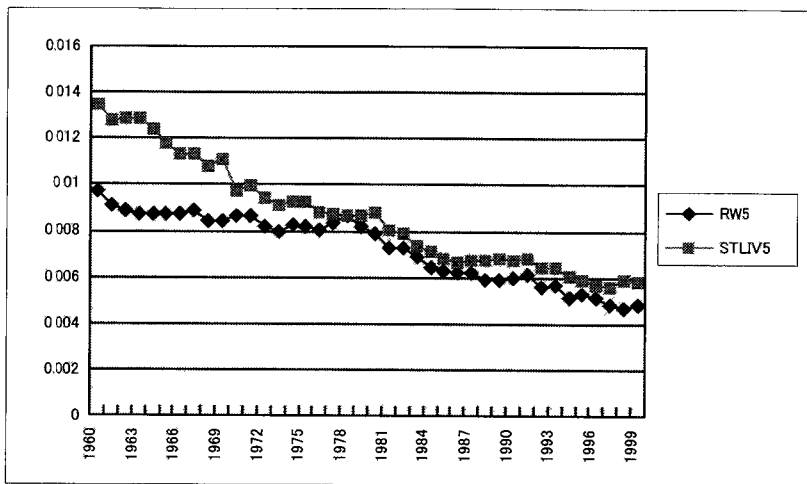


図 5 下位 5 国 (1960年以降) の RW と STLIV の平均

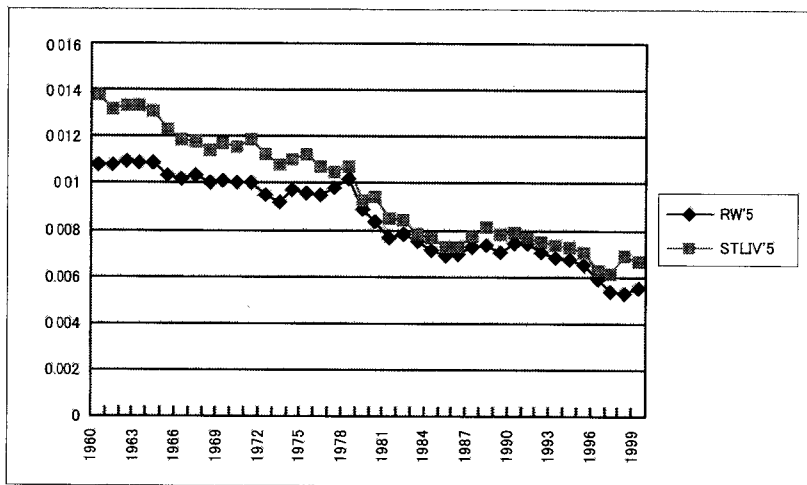


図 6 下位 5 国 (1960年以降) の RW' と STLIV' の平均

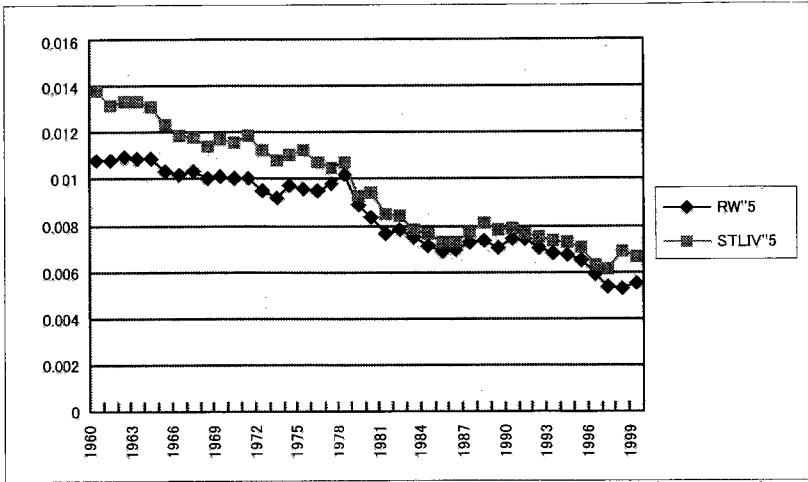


図7 下位5国（1960年以降）のRW⁵とSTLIV⁵の平均

ここまでの分析から、多数の貧しい国は援助を受け取っているとはいえ、さらに貧しくなっているという結果が得られる。しかしながら、高瀬（2002）でも指摘されたが、この1960年以降の分析には、大きな短所が1つある。すなわち、あらゆる国に対する全項目のデータが毎年揃っているわけではないことである。常識ではあり得ない、逆転現象が見られたように、今までの結果は、データが10年以上になり次第、順次対象国を加えていることに大きく影響を受けているかもしれないのである。

3.2 1975年以降のODA受入国の動き

対象国の増加による影響を排除するため、1975年から現在までの所得データが全て揃っている国⁽⁷⁾（計91）を対象を絞って前節と同様な分析を行う。75年まで遅らせることにより、大半の途上国を分析対象とすることができ、かつ、75年から食料援助のデータが存在するからである。最新のデータは99年までであるが、下位10国に含まれる傾向の高い、ザイールのデータがないため、対象期

間⁽⁸⁾は98年までとする。

図 8 には、下位 5 国の RW, RW', RW'', RW''' の平均値の年次変化が示されている。図 1 と比較すると、近年の RW' と RW'' の逆転現象が解消された以外、全体的なトレンドと援助依存度は60年以降の分析と同じであり、前節の結果がほぼ確かめられたといえる。つまり、下位 5 国に対する援助の影響は大きい (RW' 平均全体に占める割合が少なくとも約18分の1あり、最大4分の1近くある)、78年以降、援助を入れても、下位 5 国の RW' 平均はアメリカの百分の1に満たないのである。

食料援助依存度に関しては、図 1 との違いもあり、78年までは RW''' が RW よりかなり大きく、その差も0.001近くにまでなったこともあり、食料援助の影響は高かったと考えられる。しかし、79年以降は、食料援助の影響は極端に低くなり、RW''' と RW との差は微少であり、最近では、食料援助の下位 5 国の厚生に与える影響はほとんどなくなったと言える。その理由としては、データをそのまま解釈すると、抛出国が食料援助からそれ以外の援助に、重点を移すようになったことが考えられる。別の理由としては、79年あたりに、援助の使用目的の分類項目が変化し、それ以前は食料援助に分類されていたものうち、多数の支出項目が贈与 (Grant) に分類されるようになったからかもしれない。

図 9 には、下位10国の RW, RW', RW'', RW''' 平均の年次変化が示されている。図 1 と図 2 の関係と同様に、全体的なトレンドは図 8 と変わりなく、図 8 のグラフを上シフトした形となっている。厳密には、援助の影響を最も大きく表す RW' を見ると、下位 5 国に比べ、援助の RW' 平均に占める割合が下がり、90年あたりまでは、RW' は何とか 1%前後を維持しているが、それ以降 1% を切り、最近の 2 年で少し持ち直したものの、それでも 0.007 程度である。つまり、前節の結果より少しましとはいえ、最近10年間は、下位10国の人々の厚生レベルもアメリカ人の百分の1より低くなっている。

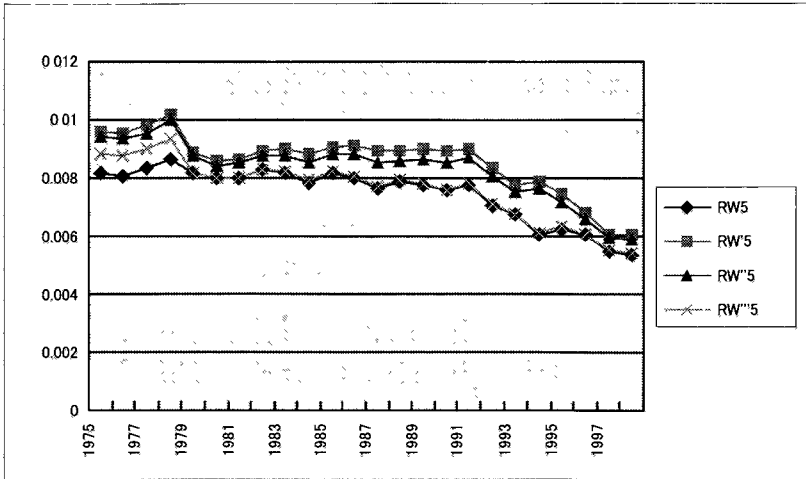


図8 下位5国（1975年以降）のRW, RW', RW'', RW'''の平均

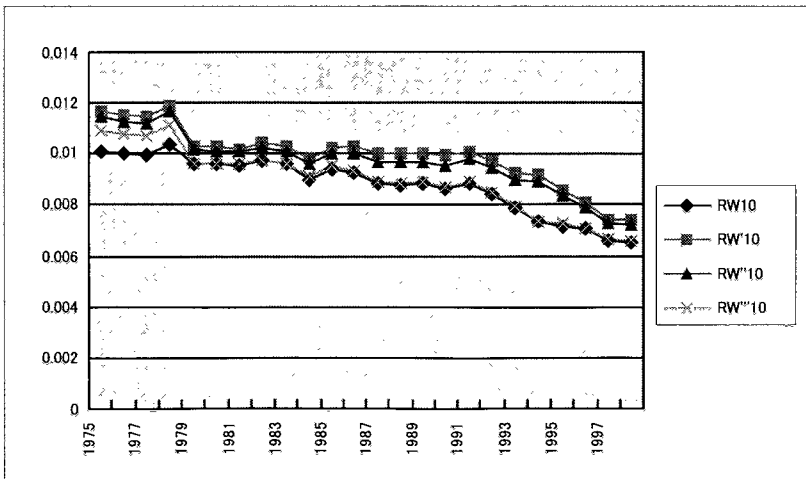


図9 下位10国（1975年以降）のRW, RW', RW'', RW'''の平均

図10と図11には、下位 5 国と10国の STLIV, STLIV', STLIV'', STLIV''' 平均の年次変化が示されている。全体的なトレンドは、図 8 や図 9 と同様であり、下位10国のグラフは下位 5 国のグラフを上にもシフトした形となっている。ただし、60年以降のケースと比較すると、下位10国のケースでは、図 4 で示されたように、2回あった逆転現象は解消されている。援助の影響を最も大きく示す STLIV' の変化を見ると、下位 5 国の STLIV' 平均は79年以降 1% を超えることはないが、下位10国の STLIV' 平均は95年までは何とか 1% を維持している。

図12, 図13, 図14, 図15では、GNI による相対所得と最終消費支出による相対所得を比較するため、下位 5 国における RW と STLIV, RW' と STLIV', RW'' と STLIV'', RW''' と STLIV''' の平均を表している。全体的に見て、1960 年のケース (図 5, 図 6, 図 7) と比較すると、GNI による相対所得は、最終消費額による相対所得を過小評価しているという前節の結果はほぼ確かめられることになった。ただし、図12では、78年に RW と STLIV がほぼ等しくなり、

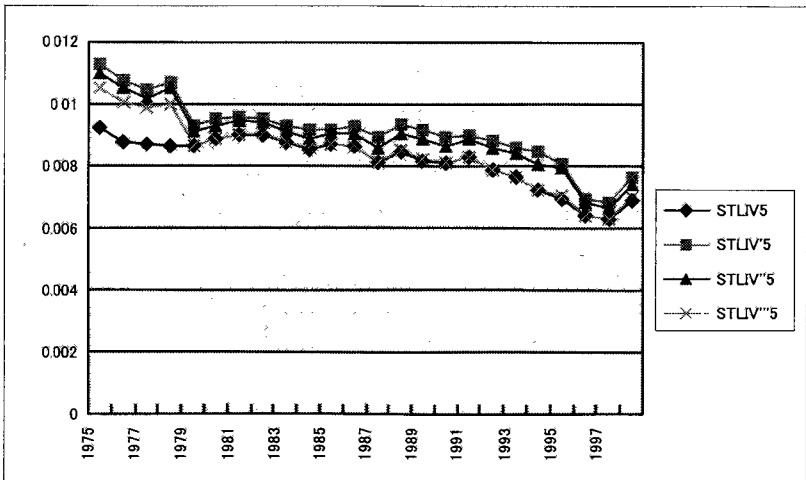


図10 下位 5 国 (1975年以降) の STLIV, STLIV', STLIV'', STLIV''' の平均

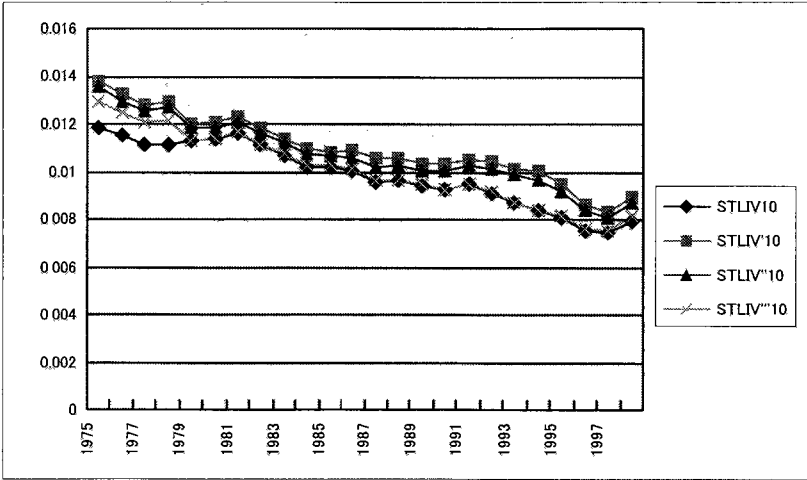


図11 下位10国 (1975年以降) のSTLIV, STLIV', STLIV'', STLIV''' の平均

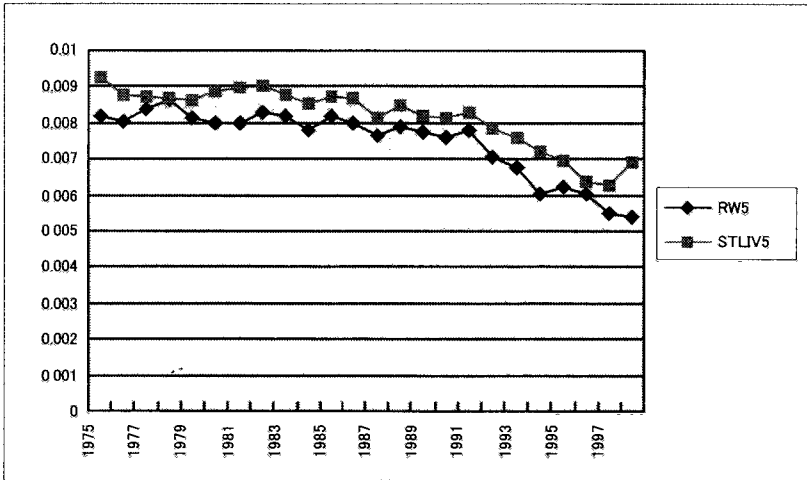


図12 下位5国 (1975年以降) のRWとSTLIVの平均

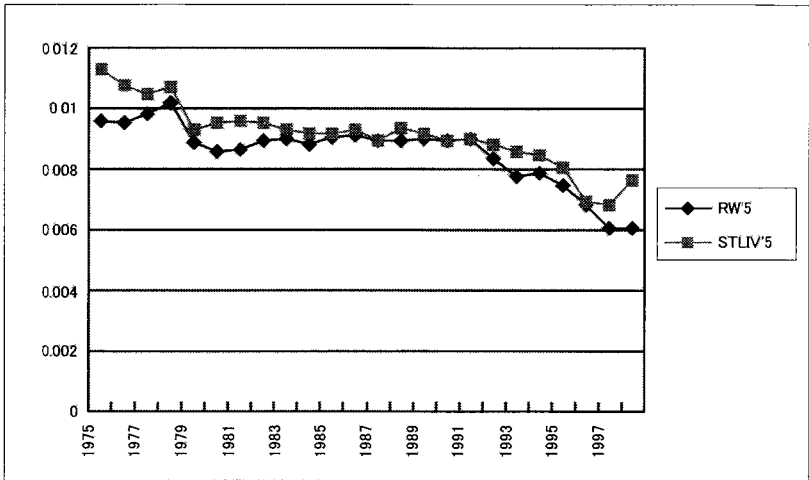


図13 下位 5 国 (1975年以降) の RW' と STLIV' の平均

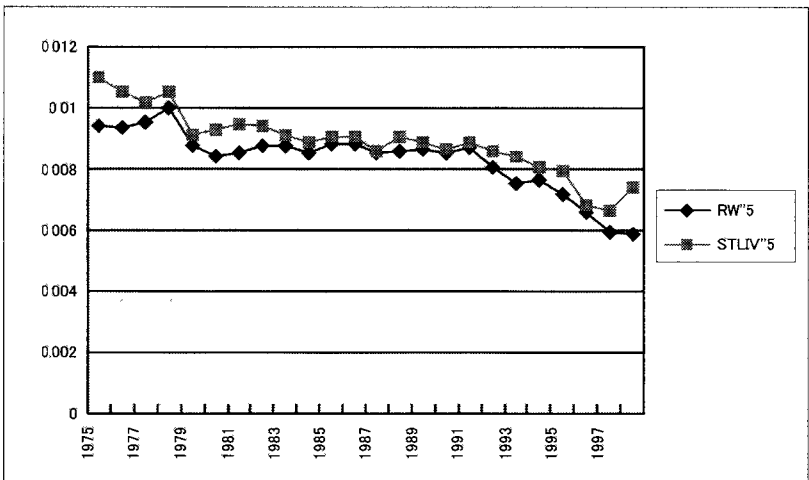


図14 下位 5 国 (1975年以降) の RW'' と STLIV'' の平均

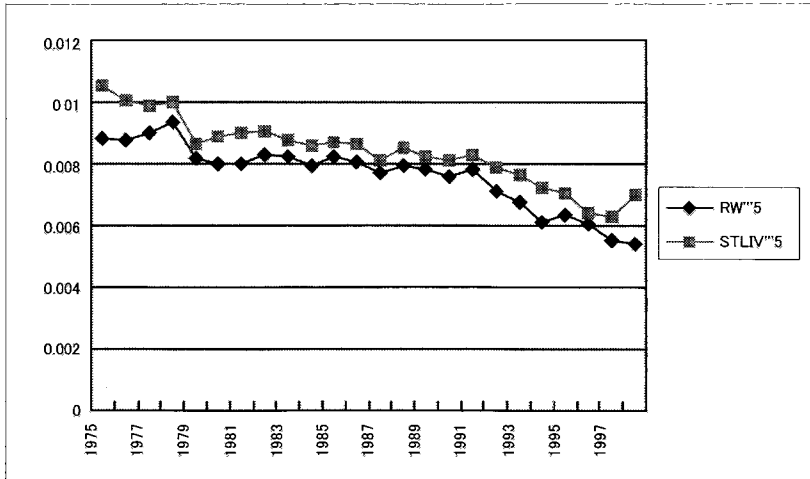


図15 下位5国（1975年以降）のRW'''とSTLIV'''の平均

図13でも、87年、90年、91年にRW'とSTLIV'がほぼ同値となっている。

下位10国のケースも分析したが、下位5国の場合とほとんど同じ結果を得たため、本稿では省略することにする。主だった違いは、同値になる年が全くなかったことであり、GNIによる相対所得は、最終消費額による相対所得を過小評価しているという結果が明白になった。したがって、援助を受け入れたとしても、多数の貧しい国がさらに貧しくなっているという、前節の結果は確かめられたことになる。

4. 結論

高瀬（2002）による世界経済の相対所得分析に引き続き、本稿は途上国に対する相対所得分析を行った。ほとんどの途上国はODA受入国なので、途上国の厚生を正確に捉えるには、ODA受入額を組み込んだ相対所得が必要である。援助の影響が顕著に出るのは、所得が特に低い方の国であるから、相対所得下位5位と10位の国の平均値を求めて、年次グラフを作成することにより、

分析した。ODA 受入額として、ODA 融資を含む純 ODA 受入額、贈与受入額、食料援助受入額の 3 つを考慮した。

研究結果は以下のようにまとめられる。先進国や国際機関は最貧国（相対所得下位 5 国や 10 国）に対して、贈与を中心とする、かなり慈善的な援助を拠出してきたようである。しかし、最貧国の厚生に良い影響を与えたことは事実だが、彼等の生活レベルがはっきりと改善されたと言えるわけではない。最貧 5 国をみると、ODA 受入額全体が厚生レベルに占める割合は、最小でも約 20 分の 1 であり、最大では約 5 分の 1 まで達する。つまり、これらの国は援助なしでは、おそらく生存することすら難しく、援助の役割は非常に大きい。ただし、GNI からみた相対所得によると、過去 20 年以上 ODA 受入額を入れても 1 % を満たすことはなく、最終消費支出からみた相対所得でも、少々ましであるとはいえ、過去 20 年以上 1 % を下回っている。したがって、最貧国の人々は援助を受け取っているとはいえ、アメリカ人の百分の 1 以下の厚生レベルという悲惨な状態となっている。

このように、先進国が戦後 40 年間積極的に経済協力活動を行い、途上国を支援してきているようではあるが、実際は、そのような活動の結果を所与としても、世界の貧富の差は広がる一方である。今世紀に入り、地球上では、局地的な内戦やテロ活動などが頻繁に発生しているようである。その主要な原因の 1 は、とてつもなく拡大した先進国と途上国との間の貧富の差であろう。ODA 拠出などの国際協力活動を国際政策の柱にしてきた日本も、この事実を客観的に踏まえて、これからの経済政策全般を見直す必要があるように思われる。同じ人類の未来を考える上で、途上国と先進国が共に地球環境と平和を維持し、持続的な経済成長を目指すためには、持つものと持たざるもの問題を直視するしかないのかもしれない。

さて、本稿以降の研究の方向性を考える。まず、ODA が各受入国の相対所得の順位変動にどのような影響を与えたかを分析することが急務である。さら

に、本稿の研究方法をアジアやアフリカなどの地域別分析に応用することも興味深い。将来的には、マクロ動学モデルをもとに、ODAの使用方法別支出の受入国の経済成長に与える影響を計量分析し、拠出国と受入国双方にとって最適な援助政策を模索したい。

参考文献

- APEC (2002), *2002 APEC Economic Outlook*
 Director General of Budget, Accounting and Statistics of Republic of China: DGBAS of R.O.C (1973-1999), *Statistical Yearbook of ROC*
 Ministry of Economic Affairs of Republic of China: MOEA of R.O.C., *Statistics of Economy and Trade* (ホームページ), <http://www.moea.gov.tw/english/estatistics>
 内閣府経済社会総合研究所 (2002), *新しい国民経済計算 (93SNA)* (ホームページ), <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/93snapamph/top.html>
 OECD (2002), Source OECD, *International Development Statistics 2002, Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients* (ホームページ), <http://www.sourceoecd.org/content/html>
 Parente, Stephen L., and Prescott, Edward C. (1993), Changes in the wealth of nations, Federal Reserve Bank of Minneapolis, *Quarterly Review*, 3-16
 Summers, Robert, and Heston, Alan (1991), The Penn World Table (Mark 5) : An expanded set of international comparisons, 1950-1988, *Quarterly Journal of Economics* 106, 327-368
 高瀬浩一 (2002), 世界経済の相対所得分析, 早稲田商学同攻会, *早稲田商学* 392, 41-61
 高瀬浩一 (1995), 経済発展のモデルと自己成長, 大阪市立大学経済学会, *経済学雑誌* 96, 89-105
 World Bank (2002), *World Development Indicators 2002* (CD-ROM)

注(1) 最貧国とは以下の分析で示されるように、相対所得が下位の国のことであり、国連や世界銀行による分類とは直接関係がない。なお、本稿は、科学研究費補助金(奨励研究(A))を受けて行なわれた研究結果の1部である。前記基金とデータ整理の補助をお願いした山田哲君(早稲田大学商学部4年)には、心より感謝する。

- (2) 対象期間が2年伸びたにもかかわらず、高瀬(2002)の対象国に新たに加わった国が存在しないため、正確には、データの長さが12年以上ある国が対象となる。
- (3) 対象国は以下の通りである。Canada, Costa Rica, Dominican Republic, El Salvador, Guatemala, Haiti, Honduras, Jamaica, Mexico, Nicaragua, Panama, United States, Argentina, Bolivia, Brazil, Chile, Columbia, Ecuador, Paraguay, Peru, Uruguay, Venezuela, Austria, Belgium, Denmark, Finland, France, Germany, Greece, Ireland, Italy, Netherlands, Norway, Portugal, Spain, Sweden, Switzerland, Turkey, United Kingdom, Bulgaria, Slovak Rep., Hungary, Poland, Romania, Australia, New Zealand, Papua New Guinea, Bangladesh, China, Hong Kong, India, Iran, Israel, Japan, Jordan, South Korea, Malaysia, Nepal, Pakistan, Philippines, Saudi Arabia, Singapore, Sri Lanka, Syria, Taiwan, Thailand, Cambodia, Indonesia, Laos, UAE, Vietnam, Yemen, Algeria, Angola, Benin, Burundi, Cameroon, Central African Republic, Chad, Congo Rep., Egypt, Ethiopia, Ghana, Guinea, Ivory Coast, Kenya, Lesotho, Madagascar, Malawi, Mali, Mauritania, Morocco, Mozambique, Niger, Nigeria, Rwanda, Senegal, Sierra Leone, South Africa, Tanzania, Togo, Tunisia, Uganda, Zaire,

Zambia, Zimbabwe, Burkina Faso, Namibia

- (4) 高瀬 (2002) では、基準国の消費バスケットを基準年に固定した、実質 RW (real RW: RRW) も考慮したが、本稿では、省略することにする。
- (5) 厳密には、援助拠出国の所得としては、GNI から ODA 額を差し引くのが望ましいかもしれない。しかしながら、各拠出国の GNI に対する ODA の割合は非常に低く (ほとんど 1% 未満)、かつ、本稿では、援助の途上国に対する影響を調べるのが主目的なので、ODA 拠出額が正であったとしても、拠出国の相対所得には変化がないものとする。
- (6) IDS2002 には、途上国でも、年度によって ODAnet がゼロやマイナスとなる国も見受けられ、最近では、Singapore, UAE, Korea, Malaysia, Taiwan, Hong Kong などのアジアの国が顕著である。これは、経済発展が進み、ODA を受ける必要がなくなったり、また、ODA の受入総額が非常に低くなり、過去の ODA 融資の返還額や贈与拠出額の方が高くなってしまったからである。70年代後半に、ラテンアメリカの一部の国 (Venezuela や Chile など) でもそうであったし、発展状態が比較的高い、Hungary, South Africa, Israel などの国でも、そのような年があった。例外的に、70年代の China や90年代初期の Iran のように、国内情勢や国家体制による理由で、ゼロとなることももちろんあった。本稿では、途上国の ODAnet がゼロやマイナスになった場合、事実上拠出国として扱い、以下の相対所得 (RW', RW'', RW''', STLIV', STLIV'', STLIV''') を計算しないことにする。最もやっかいなのは、IDS2002 の中に Grant が正で、ODAnet がゼロとなる国も見受けられることである。しかし、そのデータが正しいという可能性 (純贈与額 (プラス) と純融資額 (マイナス) の絶対値が等しい) は著しく低いいため、本稿では、そのような場合、ODA のデータがないものとし、以下の相対所得 (RW', RW'', STLIV', STLIV'') を計算しないことにする。なお、援助の使用分方法別支出と受入国の経済成長との関係は、理論的には高瀬(1995)により分析されている。
- (7) 対象国は注3の一覧から以下の国を除いたものである。Greece, Bulgaria, Slovak Rep, Poland, Romania, New Zealand, Cambodia, Laos, Vietnam, Yemen, Angola, Ethiopia, Guinea, Mozambique, Tanzania, Uganda, Zambia
- (8) 本稿では、相対所得下位 5・10国の平均値を求めることが必要であるため、実際は、最貧10国のメンバーとなる可能性のある国が揃ってさえいればよい。高瀬 (2002) で示されているように、下位10国のメンバーの顔ぶれは、年度にかかわらず、ほぼ固定されている。最近のデータに関しては、97年まででも、全ての途上国が含まれているわけではないが、下位10国に入るような国は全て揃っており、98年には、97年に RW 下位11位であったナイジェリア以外、下位10国に入りそうな国は全て揃っている。